



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東
 コード番号 3137 URL <http://www.fundely.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 公祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 杉田 雅治 (TEL) 03(6741)5880
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	819	1.8	150	4.2	150	4.2	96	4.8
30年3月期第1四半期	804	3.5	144	25.1	144	19.2	91	19.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	15	06	14	86
30年3月期第1四半期	14	40	14	18

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
31年3月期第1四半期	2,696	2,381	88.2
30年3月期	2,677	2,282	85.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,379百万円 30年3月期 2,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,749	6.1	322	△2.9	318	△3.9	204	△2.9	32.02
通期	3,650	10.4	705	8.6	696	6.8	445	6.0	69.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	6,381,000株	30年3月期	6,373,500株
31年3月期1Q	—株	30年3月期	—株
31年3月期1Q	6,378,672株	30年3月期1Q	6,370,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な政策による世界経済への影響が懸念されるものの、安定した企業収益や雇用環境が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中両国の貿易摩擦による世界経済への影響や、原油価格の高止まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社におきましてはMF D事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売が順調に推移しました。また、健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託についても、新規クライアントの開拓や既存クライアントからの複数案件の獲得により順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は819,132千円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は150,886千円（同4.2%増）、経常利益は150,960千円（同4.2%増）、四半期純利益は96,086千円（同4.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① MF D事業

当セグメントにおきましては、従来より実施している季節ごとの商品入れ替えのみならず、塩分とたんぱく質を抑え、高血圧、腎臓病など食事療法を必要とされる方に向けた新商品「ミールタイム五目炒飯」を中心とした新商品の開発、また、紹介ネットワークの拡大と深耕による新規顧客の獲得に努めました。

さらに、当社の管理栄養士・栄養士が顧客の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力した結果、MF D事業における売上高は740,562千円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は181,872千円（同6.5%増）となりました。

② マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において大型案件を獲得した結果、売上高は78,570千円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益（営業利益）は55,553千円（同8.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 総資産

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より19,477千円増加し、2,696,631千円となりました。これは主に、売掛金の減少43,498千円があった一方、現金及び預金の増加6,718千円、商品の増加3,534千円、さらに新工場建設用地の不動産売買契約締結時（平成30年5月23日）の手付金50,000千円を有形固定資産に計上したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末より80,079千円減少し、315,045千円となりました。これは主に、買掛金の増加4,367千円があった一方、未払法人税等の減少70,903千円、賞与引当金の減少10,513千円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より99,556千円増加し、2,381,586千円となりました。これは、資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ502千円、利益剰余金の増加96,086千円、新株予約権の増加2,465千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては平成30年4月27日付「平成30年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128,168	2,134,886
売掛金	197,762	154,263
商品	225,227	228,761
仕掛品	373	1,146
貯蔵品	81	344
その他	25,943	35,152
貸倒引当金	△93	△60
流動資産合計	2,577,463	2,554,494
固定資産		
有形固定資産	26,035	75,997
無形固定資産	6,818	6,311
投資その他の資産	66,836	59,827
固定資産合計	99,690	142,136
資産合計	2,677,153	2,696,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,942	109,310
未払法人税等	130,441	59,537
賞与引当金	23,212	12,698
その他	131,077	128,045
流動負債合計	389,673	309,592
固定負債		
資産除去債務	5,450	5,452
固定負債合計	5,450	5,452
負債合計	395,124	315,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,236	274,738
資本剰余金	224,236	224,738
利益剰余金	1,783,460	1,879,546
株主資本合計	2,281,932	2,379,023
新株予約権	97	2,562
純資産合計	2,282,029	2,381,586
負債純資産合計	2,677,153	2,696,631

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
売上高	804,398	819,132
売上原価	339,663	330,862
売上総利益	464,734	488,269
販売費及び一般管理費	319,972	337,383
営業利益	144,761	150,886
営業外収益		
受取手数料	117	150
雑収入	25	323
営業外収益合計	142	473
営業外費用		
雑損失	—	400
営業外費用合計	—	400
経常利益	144,903	150,960
税引前四半期純利益	144,903	150,960
法人税等	53,194	54,873
四半期純利益	91,709	96,086

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	732,503	71,894	804,398	804,398	—	804,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	732,503	71,894	804,398	804,398	—	804,398
セグメント利益	170,833	51,138	221,971	221,971	△77,210	144,761

（注）1. セグメント利益の調整額は全社費用△77,210千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	740,562	78,570	819,132	819,132	—	819,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	740,562	78,570	819,132	819,132	—	819,132
セグメント利益	181,872	55,553	237,426	237,426	△86,539	150,886

（注）1. セグメント利益の調整額は全社費用△86,539千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。